

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						199,076
現金	現金手許有高		運転資金として			39,611,185
普通預金	沖縄銀行泡瀬支店 他		運転資金として			39,810,261
			小計			4,530,688
事業未収金	沖縄市役所 他		令和5年度 委託費遡及分等			4,419,577
未収補助金	沖縄市役所		R5年度 補助金			44,486
立替金	沖縄税務署		年末調整還付金			24,510
前払費用	沖縄市小劇場		令和6年度 劇場使用料			
			流動資産合計	0	0	48,829,522
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	沖縄市桃原三丁目233番、沖縄市桃原三丁目234番26		第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している。			9,806,170
			小計			9,806,170
建物	沖縄市桃原三丁目233番地、234番地26	2015年度	第2種社会福祉事業である、保育施設などに使用している。	32,466,926	9,535,717	22,931,209
	沖縄市桃原三丁目233番地5	2019年度	“ 屋上サンシェード	40,579,712	6,256,354	34,323,358
	沖縄市桃原三丁目233番地5	2022年度	“ 換気扇	1,100,000	122,834	977,166
	沖縄市桃原三丁目233番地、234番地26	2024年度	“ 事務室棚	132,000	11,088	120,912
	“	2024年度	“	423,500	9,317	414,183
			小計			58,766,828
			基本財産合計	74,702,138	15,935,310	68,572,998
(2) その他の固定資産						
構築物	園遊遊具 他		第2種社会福祉事業である、保育施設などに使用している。	2,610,480	1,020,599	1,589,881
車両運搬具	キャブワゴン トヨタ (新型ノアX)		第2種社会福祉事業である、保育施設などに使用している。	3,893,255	3,869,449	23,806
器具及び備品	ピアノ 他		第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している。	13,582,624	11,222,632	2,359,992
人件費積立資産	普通預金 沖縄銀行 泡瀬支店		将来における人件費の目的のために積み立てている普通預金			15,000,000
修繕積立資産	普通預金 沖縄銀行 泡瀬支店		将来における修繕費の目的のために積み立てている普通預金			7,000,000
備品等購入積立資産	普通預金 沖縄銀行 泡瀬支店		将来における備品購入の目的のために積み立てている普通預金			4,940,000
保育所施設・設備整備積立資産	普通預金 沖縄銀行 泡瀬支店		将来における保育所施設・設備整備の目的のために積み立てている普通預金			14,600,000
差入保証金	ヤマダ電機		ノートパソコン保守料			152,698
積立保険料	JA共済		火災保険	296,988	0	296,988
			その他の固定資産合計	20,696,547	16,425,880	45,963,365
			固定資産合計	95,398,685	32,361,190	114,536,363
			資産合計	95,398,685	32,361,190	163,365,885
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月水道光熱費 他					4,583,835
未払費用	3月分職員給与 他					18,794,564
預り金	源泉所得税					570,000
職員預り金	3月分社会保険 他					1,040,223
賞与引当金	夏季賞与分					3,672,000
			流動負債合計	0	0	28,660,622
2 固定負債						
			固定負債合計	0	0	0
			負債合計	0	0	28,660,622
			差引純資産	95,398,685	32,361,190	134,705,263

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。